

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	1	3	1	4	12	2	10,861
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	35 高齢者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		介護保険法、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の減免措置について、介護保険事業計画等				
		事業期間	12	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方	利用者負担軽減措置の必要な人の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			920	958		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービスが受けられる。	利用者負担軽減措置の認定者 / 利用者負担軽減措置の必要な人数 × 100	18目標	100	最終目標	100
			18実績	100	19目標	100
			23目標	100	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	低所得等の理由により、介護サービス利用料の本人負担(費用の10%)の支払いが困難な方の利用料の一部を軽減する。 飯田市の要綱に基づいて行っている事業である。 介護保険制度の改正により、施設給付が見直しとなり、保険給付の対象から外れた通所系サービスの食費について、国の制度として低所得者への負担軽減が行われないことから、市単事業として自己負担分を一定額軽減する事業を実施する。	障害者ホームヘルプサービス利用者への支援措置 社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担軽減 低所得等の理由により、介護サービスの利用料の支払いが難しい場合に、実際に支払うことが出来ない額を支給する(市単) 通所系サービスの食費について、低所得者の自己負担分を一定額軽減する(市単)	利用者負担軽減措置の認定者数	920
	18年度の実績			
	19年度計画	障害者ホームヘルプサービス利用者への支援措置 社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担軽減 低所得等の理由により、介護サービスの利用料の支払いが難しい場合に、実際に支払うことが出来ない額を支給する(市単) 通所系サービスの食費について、低所得者の自己負担分を一定額軽減する(市単)	利用者負担軽減措置の認定者数	920

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	1,738	4,239
	起債		
	その他		
一般財源	4,026	6,622	
事業費計(A)	5,764	10,861	
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度 50
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	179
	トータルコストA+B	5,943	11,040

特定財源内訳や補足事項	長野県介護保険事業費補助金交付要綱 補助率:市単事業以外は国1/2、県1/4
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	支援を必要とする高齢者及びその世帯が、安心していきいき暮らせる	安心して暮らせている高齢者の割合	現状値	59.6	19実績	0
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>介護保険制度発足により、国からの「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の減免措置の実施について(通知)」を受けて開始。</p> <p>平成17年10月1日の制度改正により負担増となったにもかかわらず、負担軽減措置のなかった通所系サービスの食費の軽減を市単独事業として平成18年1月1日より開始した。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>社会福祉法人軽減は、平成17年10月1日より制度が改正され、対象者及び対象費用の範囲が拡大され、一方、軽減率は低くなった。また、平成18年1月1日より通所系サービスの食費の軽減を開始した。</p> <p>平成17年10月1日の制度改正により負担増となったにもかかわらず、負担軽減措置のなかった通所系サービスの食費の軽減を市単独事業として平成18年1月1日より開始した。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>市議会議員から、「低所得者対策として必要な事業である」との声があった。</p>
---	--	---

## 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>低所得者が安心してサービスを受けることが出来ると、安心して暮らせる社会の実現につながる。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)</p> <p>現在でもほぼ目標を達成している。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)</p> <p>制度改正により施設給付が見直され、通所系サービスの食費について、国の制度では低所得者への負担軽減が行われないため、市単独事業として自己負担分を軽減する必要が出てきた。他の部分については、国の要綱に従って行っている事業であり、また他に様々な、収入による負担段階も設けられているため、必要ない。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <p>低所得者が、十分な介護を受けられない可能性がある。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>事業の趣旨に沿っており、見直しの必要はない。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由)</p> <p>介護保険サービスには類似事業なし。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>低所得者が安心してサービスを受けられるためには、行政としての支援が不可欠であり、また、責任でもある。</p>		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 可能 (その理由)</p> <p>通所系サービスの食費の軽減については、事務効率改善の余地はある。</p>
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>受益者は、介護保険受給者のうち低所得者のため、負担なし。</p>

## 【Plan】改革改善

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p>	<p><b>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</b></p> <p>低所得者対策であり、また、他に様々な収入による負担段階等が設けられているため、現状維持。</p> <p>通所系サービスの食費軽減事業については、平成19年度中に償還事務の効率改善を実施する。</p>
<p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>大きな課題はない。</p>

### 【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p><input type="checkbox"/> 必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

### 【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	